

3 周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

- (1) 農地の集団化に支障を生じるおそれがある。 (有・無)
- (2) 農作業の効率化に支障を生じるおそれがある。 (有・無)
- (3) 既に集落営農や経営体により農地が面的にまとまった形で利用されている地域で、その利用を分断するおそれがある。 (有・無)
- (4) 地域の農業者が一体となって水利調整を行っている地域で、この水利調整に参加しない営農を行うことにより、他の農業者の農業水利が阻害されるおそれがある。 (有・無)
- (5) 無農薬や減農薬での付加価値の高い作物の栽培の取組が行われている地域で、農薬使用による栽培が行われることにより、地域でこれまで行われていた無農薬栽培等が事実上困難になるおそれがある。(有・無)
- (6) 集落が一体となって特定の品目を生産している地域で、その品目に係る共同防除等の営農活動に支障を生ずるおそれがある。 (有・無)
- (7) 地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃で契約が締結され、周辺の地域における農地の一般的な借賃の著しい引上げをもたらすおそれがある。 (有・無)
- (8) 病害虫の温床となっている雑草の刈り取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えている。(有・無)

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

- (1) 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加 (有・無)
- (2) 農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守 (有・無)
- (3) 獣害被害対策等への協力 (有・無)

5 業務執行役員又は重要な使用人の状況

氏名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数

6 農業従事者数（上記5の役員等は除く）

農業に従事する役員（人）	常時雇（人）	臨時雇（人）

7 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。
- 2 記の2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 3 記の5の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

添付書類等（農地法施行規則第60条の2第2項）

- 1 定款又は寄附行為の写し